

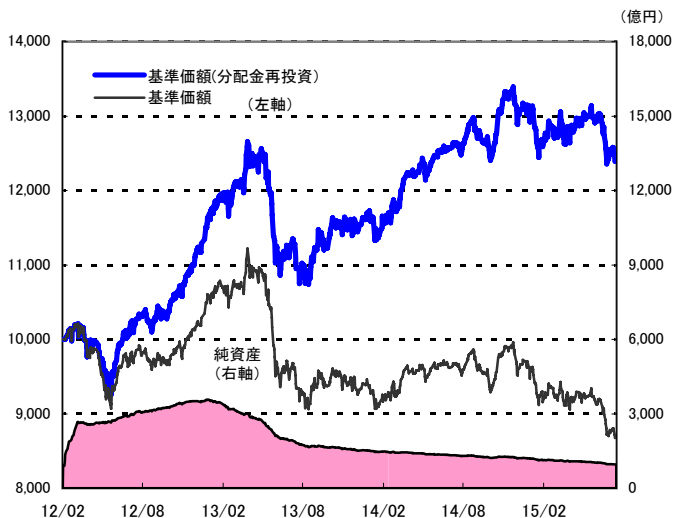


毎月分配型

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 8,711 円

※分配金控除後

純資産総額 952.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-2.7%
3カ月	-3.6%
6カ月	-1.6%
1年	-1.6%
3年	21.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 24.4%

設定来累計 3,460 円

設定来= 2012年2月17日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年2月17日
- 信託期間 2022年2月14日まで
- 決算日 原則、毎月13日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

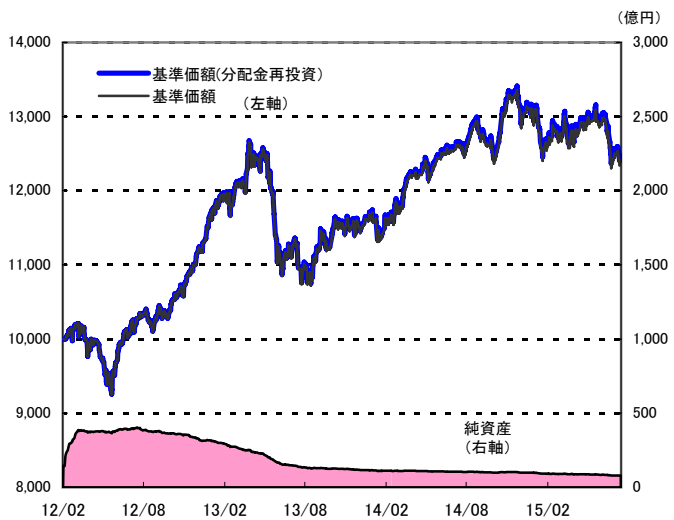
2015年7月	70 円
2015年6月	70 円
2015年5月	70 円
2015年4月	70 円
2015年3月	70 円

年2回決算型

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,395 円

※分配金控除後

純資産総額 79.5 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-2.7%
3カ月	-3.6%
6カ月	-1.6%
1年	-1.6%
3年	21.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 24.6%

設定来累計 60 円

設定来= 2012年2月17日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年2月17日
- 信託期間 2022年2月14日まで
- 決算日 原則2月、8月の各13日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2015年2月	10 円
2014年8月	10 円
2014年2月	10 円
2013年8月	10 円
2013年2月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ノムラ・ストラテジック・ファンド・オーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム・J-AUDクラスの資産内容と組入上位銘柄

資産内容

2015年7月31日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均直利	4.3%
平均最終利回り	2.7%
平均デュレーション	4.6年
平均格付	AAA
カバー率	52.8%
平均行使価格	105.7%
平均行使期間	21.1日
プレミアム(年率)	1.1%

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
 ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
 ・カバー率:純資産に対するオプションのポジション
 ・平均行使価格:原資産価格(通貨)に対する平均権利行使価格
 ・平均行使期間:権利行使日までの平均日数
 ・プレミアム(年率):純資産に対する年率調整後のプレミアム収入

資産別配分	
資産	純資産比
オーストラリア国債	0.0%
オーストラリア州政府債	27.1%
国際機関債等	68.3%
社債等	0.0%
その他の債券	0.0%
その他の資産	4.6%
合計	100.0%

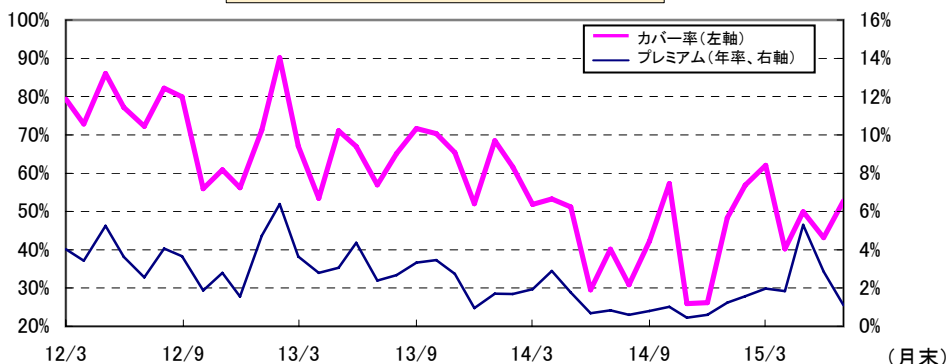
債券先物組入比率	0.0%
----------	------

・債券先物は主にデュレーション調整を目的に活用しています。

格付別配分	
格付	純資産比
AAA	95.4%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB	0.0%
BB以下	0.0%
その他の資産	4.6%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

カバー率とプレミアム(年率)の推移(月次)



(出所)ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー、ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

組入上位銘柄

2015年7月31日 現在

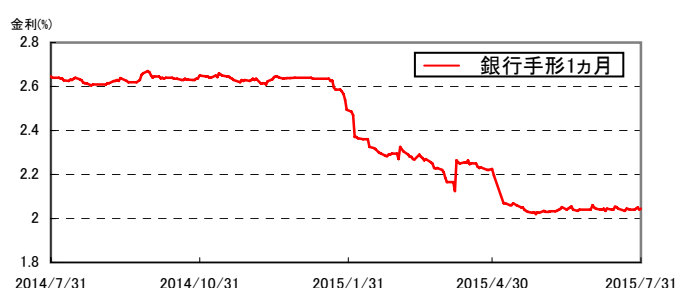
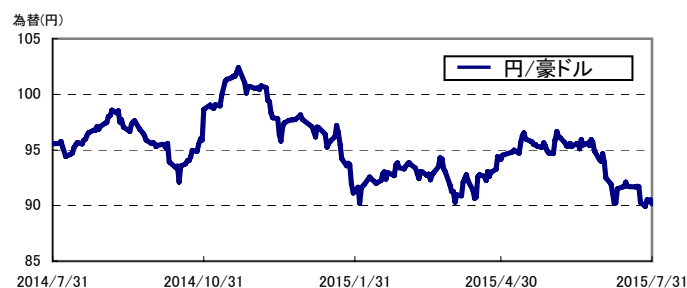
銘柄	資産	純資産比
ASIAN DEVELOPMENT BANK	国際機関債等	6.2%
TREASURY CORP OF VICTORIA	オーストラリア州政府債	5.3%
LANDWIRTSCHAFTLICHE RENTENBANK	国際機関債等	4.3%
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	国際機関債等	4.1%
AFRICAN DEVELOPMENT BANK	国際機関債等	4.0%

組入銘柄数 : 39 銘柄

・政府機関債は、国際機関債等に含まれます。
(出所)ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー、ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

(参考)豪ドルの為替レートおよび短期金利の推移(日次)

2015年7月31日 現在



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



追加型投信／海外／債券

先月の投資環境

○ 豪州経済

RBA(豪州準備銀行)は7月の理事会において政策金利を据え置きました。4-6月期の基調インフレは、RBAのインフレ目標の範囲内にあることが確認されました。その他の豪州の経済指標は、6月の雇用指標が市場予想を上回る結果だった一方で、6月の住宅の建設許可件数は前月から大幅に減少するなど、強弱まちまちの結果となりました。

○ 債券市場 <国債・国際機関債の利回りは低下>

ギリシャで緊縮財政を巡る国民投票が実施されるなどギリシャ情勢の不透明感が強かったほか、中国の株式市場が下げ幅を拡大したことでグローバルに債券利回りが低下(価格は上昇)し、豪州国債についても利回りは低下しました。豪州国債のほか、州政府債、国際機関債についても、利回りは低下となりました。

○ 為替市場 <豪ドルは対円で下落>

ギリシャ情勢や中国株式市場の下落による先行き不透明感が強かったことや、中国の7月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月から低下するなど低調な結果だったことを受けて、豪ドルは対円で下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 先月の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、毎月分配型は2.72%、年2回決算型は2.73%の下落となりました。

保有する債券の価格上昇や債券保有に伴う利息収入は基準価額の上昇要因となったものの、豪ドル・円が下落したことによって基準価額は下落しました。

○ 運用経過

信用力の高い国際機関債を中心としたポートフォリオを維持しており、月末時点での債券組入比率は95%となりました。利回り水準・信用力を勘案し、様々な発行体に分散を図りながら投資しています。月末時点でのファンドのデュレーション^(※)は、4.6年と前月末から変わらずとしました。オプションのカバー率は、月末時点では53%と前月末から引き上げました。月内のファンドのプレミアム(年率)は、平均1.4%、最大2.9%、最小1.1%となりました。コール・オプションについては、豪ドル・円の見通しやボラティリティ(価格変動性)の状況に応じて、行使価格の分散を図りながら売却しました。月末時点の平均行使価格は106%となりました。

(※)デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいくほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

今後の運用方針 (2015年7月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

今後の投資環境見通しは次の通りです。

○ 債券

当面はRBAが政策金利を据え置くことと見込まれることから、豪州債の利回りは安定的に推移すると見込んでいます。保有する国際機関債等についても、利回りの安定的な推移を想定しています。

○ 為替

中国経済の減速が警戒されるものの、豪州では物価指標が安定的に推移するなか当面は政策金利の据え置きが見込まれることから、豪ドルは対円で安定的な推移をすると想定しています。

今後の運用方針は次の通りですが、投資環境の変化に対し、柔軟に対応していきます。

○ 債券組み入れ・ファンドデュレーション

引き続き国際機関債を中心に組み入れます。デュレーションについては、グローバルな経済環境の変化や豪州の政策金利見通しを見極めながらコントロールします。

○ オプション

オプションのカバー率は現状水準を維持する方針です。売却するオプションの行使価格は、豪ドル・円の推移と見通し、ボラティリティの状況に合わせて柔軟に調整します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
- 信用力の高い、豪ドル建て公社債を実質的な主要投資対象^{※1}とします。
また、円に対する豪ドルのコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入^{※2}の獲得を目指す「通貨プレミアム戦略」を実質的に活用します。

※1「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(通貨など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
 - ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
 - ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。
 - ・為替レートの水準や為替レートの変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 「野村豪ドル債オープン・プレミアム」は、分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」から構成されています。
- 円建ての外国投資信託「ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。
- ◆通常の場合においては、「ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※通常の場合においては、「ノムラ・ストラテジック・ファンドーオーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ◆ファンドにおける「通貨プレミアム戦略」とは、円に対する豪ドルのコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
・ファンドは、原則として、保有する豪ドル建て資産の評価額の範囲内でコール・オプションの売却を行ないます。
・コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却するにあたっては、コール・オプション条件を見直すことを基本とします。
・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

◆年2回決算型

原則、毎年2月および8月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資し、加えて通貨オプション取引を活用しますので、為替およびオプション価値の変動等により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成34年2月14日まで(平成24年2月17日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、2月および8月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご購入価額
- ご購入単位
- ご換金価額 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・シドニーの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
- お申込不可日
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.6804%(税抜年0.63%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.2004%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

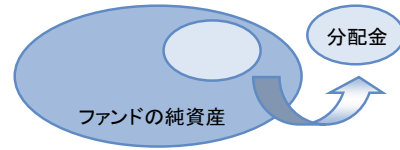
一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

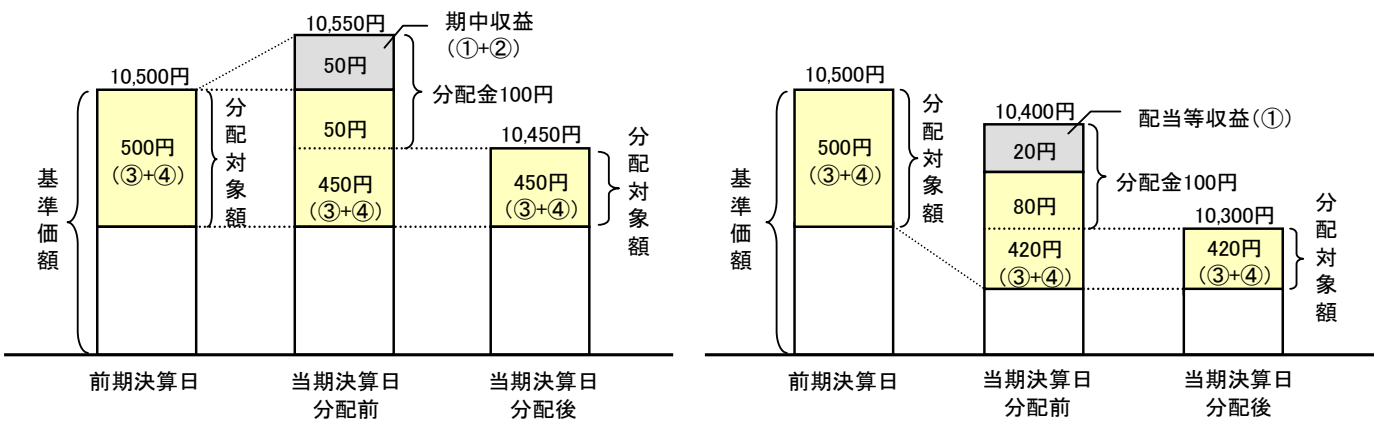
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

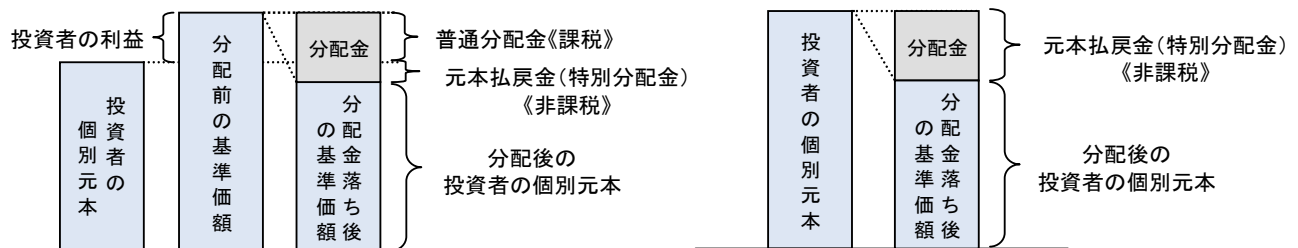
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金) … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。